

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成30年度文京区各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年8月28日

文京区監査委員 竹澤正美

同 松本理恵子

同 白石英行

平成30年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度文京区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成30年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 平成30年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 平成30年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 平成30年度文京区各会計歳入歳出決算関係書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月11日から令和元年8月26日まで

3 審査の方法

上記各会計決算書及び関係書類について、審査実施計画に基づき、様式及び計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正であるか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの聴取等により、審査を実施した。

なお、これらの審査においては、例月出納検査及び定期監査の資料をも参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計決算書及び関係書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されているものと認められる。
- 2 各会計決算書及び関係書類の計数は、それぞれの諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。
- 3 平成30年度における予算の執行については、別に実施した例月出納検査等をも勘案し、おおむね適正に執行されているものと認められる。
- 4 財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、全体としては適

正と認められる。

第3 決算の状況及び意見

1 歳入歳出決算規模について

平成30年度一般会計及び各特別会計の決算規模は、**表1**のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入総額は、1,453億3,712万2,123円、歳出総額は1,384億6,959万8,485円で歳入歳出差引額は68億6,752万3,638円となっている。この歳入総額、歳出総額から一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複計上を控除した純計決算額の規模は**表2**のとおりである。歳入は1,373億8,709万3,866円で前年度と比べ7.3%の増、歳出は1,305億1,957万228円で前年度と比べ7.9%の増、歳入歳出差引額は68億6,752万3,638円で2.8%の減となっている。

【表1】 各会計決算規模 (単位：円)

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	104,179,886,079	98,129,895,342	6,049,990,737
特 別 会 計	41,157,236,044	40,339,703,143	817,532,901
国民健康保険特別会計	20,384,567,719	20,076,717,015	307,850,704
介護保険特別会計	15,629,548,935	15,213,494,820	416,054,115
後期高齢者医療特別会計	5,143,119,390	5,049,491,308	93,628,082
合 計	145,337,122,123	138,469,598,485	6,867,523,638

【表2】 純計決算規模 (単位：円)

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
平成30年度	137,387,093,866	130,519,570,228	6,867,523,638
平成29年度	128,016,881,081	120,954,957,494	7,061,923,587
比較増減額	9,370,212,785	9,564,612,734	△ 194,399,949
増 減 率	7.3%	7.9%	△2.8%

2 各会計決算について

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計歳入歳出決算の決算収支の状況は、**表3**のとおりである。

歳入総額は、1,041億7,988万6千円で前年度に比べ108億1,029万2千円

(11.6%)の増となっている。歳出総額は981億2,989万5千円で前年度に比べ101億4,254万7千円(11.5%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は60億4,999万1千円で、前年度と比べて6億6,774万5千円(12.4%)の増となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費14億6,964万5千円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は45億8,034万6千円で、前年度と比べて3億2,387万円(6.6%)の減となっている。

【表3】 決算収支の状況 (単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成30年度	104,179,886	98,129,895	6,049,991	1,469,645	4,580,346
平成29年度	93,369,594	87,987,348	5,382,246	478,030	4,904,216
比較増減額	10,810,292	10,142,547	667,745	991,615	△ 323,870
増 減 率	11.6%	11.5%	12.4%	207.4%	△6.6%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表4**のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は1,041億7,988万6千円で前年度に比べ108億1,029万2千円(11.6%)の増となっている。

対予算収入率は、98.7%で、前年度に比べ2.3ポイントの減となっている。また、対調定収入率は99.1%で、前年度より0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、3,008万円で、特別区民税の不納欠損額が減少したこと等により前年度に比べ212万4千円(6.6%)の減となっている。主な不納欠損は、特別区民税1,939万2千円、生活保護費弁償金764万9千円である。

また、収入未済の総額は、9億1,397万1千円で、前年度より974万1千円(1.1%)の減となっている。主な収入未済は、生活保護費弁償金4億7,105万5千円、特別区民税2億4,532万円、奨学資金貸付金返還金5,153万9千円、生業資金貸付金元利収入4,187万6千円である。収入未済の主な増減をみると、生活保護費弁償金については資産調査の強化等による返還金の増加等により2,634万3千円(5.9%)の増となった。また、生活保護費弁償金の対調定収入率は11.4%と低い率となっている。特別区民税については、納期内納付の勧奨のほか滞納者への催告、財産調査、滞納処分の早期着手等により、収入未済額が3,249万2千円(11.7%)減少した(**表5**)。

【表4】 歳入総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
予 算 現 額	105,550,797	92,484,573	13,066,224
調 定 額	105,117,727	94,322,342	10,795,386
収 入 済 額	104,179,886	93,369,594	10,810,292
対予算収入率	98.7%	101.0%	△ 2.3
対調定収入率	99.1%	99.0%	0.1
不納欠損額	30,080	32,204	△ 2,124
収入未済額	913,971	923,712	△ 9,741

【表5】 主な収入未済（1千万円以上）

(単位：千円)

事 項	平成30年度	平成29年度	比較増減額
生活保護費弁償金	471,055	444,712	26,343
特別区民税	245,320	277,812	△ 32,492
奨学資金貸付金返還金	51,539	51,706	△ 167
生業資金貸付金元利収入	41,876	44,041	△ 2,165
入学支度資金貸付金返還金	17,342	17,662	△ 320
育成室保護者負担金	15,387	14,704	683
保育園保護者負担金	15,096	11,429	3,667
特優賃区民住宅使用料	10,686	14,015	△ 3,329

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表6**のとおりである。

歳入構成の主なものをみると特別区税 32.3%、特別区交付金 18.6%、国庫支出金 12.1%、繰入金 10.8%で、これらで全体の 73.8%を占めている。

歳入の増減をみると、増加の主なものは繰入金 27億 2,778万 9千円(31.9%)、特別区交付金 23億 813万 7千円(13.5%)、繰越金 22億 1,148万 9千円(69.7%)である。

減少の主なものは、地方消費税交付金 8億 7,322万 5千円(14.7%)、財産収入 2億 136万 5千円(33.8%)、株式等譲渡所得割交付金 1億 5,505万円(29.1%)である。

用途が特定されない収入である一般財源は 717億 5,047万 2千円で、前年度に比べ 54億 4,599万 6千円(8.2%)の増となっている。一般財源の歳入全体に対する割合は 68.9%で、前年度に比べ 2.1ポイントの減となっている。

一般財源のうち、歳入の根幹をなす特別区税は 336億 6,566万 6千円で、納税義務者の増等により前年度に比べて 7億 8,698万 1千円(2.4%)の増とな

っている。最近5年間の推移でも収入済額は毎年増加しており、4年前と比較すると11.6%の増となっている（表7）。収入率は年々高まっており4年前と比較すると1.2ポイント上昇し99.2%となり、各年度とも高い収入率を維持している。

特別区税に次いで大きな一般財源である特別区交付金については、193億9,367万8千円で、市町村民税法人分等税収の増に伴う普通交付金の増等により前年度に比べ13.5%の増となっている。

また、用途が特定されている収入である特定財源は324億2,941万4千円で、前年度に比べ53億6,429万5千円(19.8%)の増となっている。

特定財源の主なものをみると、国庫支出金が126億4,935万3千円、都支出金が74億7,440万8千円で、合わせて特定財源の62.1%を占めている。

【表6】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較 増減額	比較 増減率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
1 特別区税	33,665,666	32.3	32,878,685	35.2	786,981	2.4	
2 利子割交付金	138,189	0.1	128,166	0.1	10,023	7.8	
3 配当割交付金	461,111	0.4	529,145	0.6	△ 68,034	△ 12.9	
4 株式等譲渡所得割交付金	377,805	0.4	532,855	0.6	△ 155,050	△ 29.1	
5 自動車取得税交付金	159,580	0.2	152,182	0.2	7,398	4.9	
6 地方譲与税	268,665	0.3	266,300	0.3	2,365	0.9	
7 地方消費税交付金	5,070,902	4.9	5,944,127	6.4	△ 873,225	△ 14.7	
8 地方特例交付金	55,649	0.1	54,955	0.1	694	1.3	
9 特別区交付金	19,393,678	18.6	17,085,541	18.3	2,308,137	13.5	
10 交通安全対策特別交付金	15,459	0.0	17,651	0.0	△ 2,192	△ 12.4	
11 分担金及び負担金	1,895,514	1.8	1,752,274	1.9	143,240	8.2	
12 使用料及び手数料	1,957,053	1.9	1,962,626	2.1	△ 5,573	△ 0.3	
13 国庫支出金	12,649,353	12.1	11,152,571	11.9	1,496,782	13.4	
14 都支出金	7,474,408	7.2	5,962,684	6.4	1,511,724	25.4	
15 財産収入	393,753	0.4	595,118	0.6	△ 201,365	△ 33.8	
16 繰入金	11,278,696	10.8	8,550,907	9.1	2,727,789	31.9	
17 繰越金	5,382,246	5.2	3,170,757	3.4	2,211,489	69.7	
18 諸収入	2,163,426	2.1	2,088,217	2.2	75,209	3.6	
19 寄付金	183,752	0.2	178,720	0.2	5,032	2.8	
20 特別区債	1,194,983	1.1	366,114	0.4	828,869	226.4	
合 計	104,179,886	100.0	93,369,594	100.0	10,810,292	11.6	
財源別	一般財源	71,750,472	68.9	66,304,476	71.0	5,445,996	8.2
	特定財源	32,429,414	31.1	27,065,119	29.0	5,364,295	19.8

【表7】 特別区税の推移

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調 定 額	30,790,730	31,481,918	32,404,057	33,181,979	33,925,239
収 入 済 額	30,171,048	31,005,120	32,006,232	32,878,685	33,665,666
還付未済額(内数)	6,562	4,281	4,730	3,074	6,140
収 入 率	98.0%	98.5%	98.8%	99.1%	99.2%
不 納 欠 損 額	96,926	57,316	105,027	27,158	19,596
収 入 未 済 額	529,318	423,764	297,529	279,210	246,117

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、**表8**のとおりである。

歳出の決算額（支出済額）は981億2,989万5千円で前年度に比べ101億4,254万7千円（11.5%）の増となっている。

執行率は、93.0%で、前年度に比べ2.1ポイントの減となっている。

翌年度に繰り越す事業は繰越明許として、再開発事業助成29億3,929万円及び都市・地域再生緊急促進事業助成14億6,964万5千円である。

不用額は、30億1,196万7千円で、前年度に比べ7,220万3千円（2.3%）の減となっている。主な不用額は、民生費の12億4,813万5千円、教育費の4億3,083万3千円、総務費の4億1,632万5千円である。

【表8】 歳出総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
予 算 現 額	105,550,797	92,484,573	13,066,224
支 出 済 額	98,129,895	87,987,348	10,142,547
執 行 率	93.0%	95.1%	△ 2.1
翌年度繰越額	4,408,935	1,413,055	2,995,880
不 用 額	3,011,967	3,084,170	△ 72,203

(イ) 目的別（款別）内訳

歳出の目的別款別決算は、**表9**のとおりである。

目的別歳出構成の主なものをみると、民生費42.1%、教育費18.5%、総務費13.3%で、これらで全体の73.9%を占めている。

目的別歳出の増減についてみると、増加の主なものは次のとおりである。

- ・総務費28億2,295万6千円（スポーツセンター改修工事の増等）
- ・民生費24億7,724万1千円（私立保育園運営補助、児童の保育委託の増等）
- ・教育費23億2,969万6千円（誠之小学校改築の増等）

- ・都市整備費 17 億 5,226 万 6 千円（再開発事業助成の増等）
減少の主なものは次のとおりである。
- ・諸支出金 2 億 9,644 万 1 千円（特別区債元利償還金等経費の減等）

【表 9】 目的別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	633,051	0.6	642,937	0.7	△ 9,886	△ 1.5
2 総務費	13,023,913	13.3	10,200,957	11.6	2,822,956	27.7
3 区民費	3,048,983	3.1	3,018,412	3.4	30,571	1.0
4 産業経済費	500,174	0.5	506,389	0.6	△ 6,215	△ 1.2
5 民生費	41,351,811	42.1	38,874,570	44.2	2,477,241	6.4
6 衛生費	4,176,669	4.3	4,085,944	4.7	90,725	2.2
7 都市整備費	4,587,007	4.7	2,834,741	3.2	1,752,266	61.8
8 土木費	5,428,270	5.5	4,463,430	5.1	964,840	21.6
9 資源環境費	3,404,033	3.5	3,417,239	3.9	△ 13,206	△ 0.4
10 教育費	18,193,806	18.5	15,864,110	18.0	2,329,696	14.7
11 諸支出金	3,782,179	3.9	4,078,620	4.6	△ 296,441	△ 7.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	98,129,895	100.0	87,987,348	100.0	10,142,547	11.5

(ウ) 性質別内訳

歳出の性質別決算は、表 10 のとおりである。

人件費、扶助費等、公債費の合計である義務的経費は 386 億 8,676 万 1 千円で、歳出全体の 39.4% となっており、前年度に比べ、1 億 1,859 万 1 千円 (0.3%) 減少した。義務的経費の主な内訳をみると、人件費は 188 億 2,417 万 9 千円で退職者数の減等により前年度比 1.4% の減である。扶助費等は 187 億 7,096 万 7 千円で児童の保育委託の増等により前年度比 6.0% の増となっている。

投資的経費は、186 億 796 万 9 千円で、前年度に比べ、80 億 6,584 万 2 千円 (76.5%) 増加した。投資的経費の主な事業は、スポーツセンター改修工事、再開発事業助成等である。

物件費、積立金などのその他の経費は、408 億 3,516 万 5 千円で、前年度に比べ 21 億 9,529 万 6 千円 (5.7%) 増加した。

【表 10】 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	38,686,761	39.4	38,805,352	44.1	△ 118,591	△ 0.3
人件費	18,824,179	19.2	19,098,387	21.7	△ 274,208	△ 1.4
扶助費等	18,770,967	19.1	17,708,505	20.1	1,062,462	6.0
公債費	1,091,615	1.1	1,998,460	2.3	△ 906,845	△ 45.4
投資的経費	18,607,969	19.0	10,542,127	12.0	8,065,842	76.5
その他の経費	40,835,165	41.6	38,639,869	43.9	2,195,296	5.7
物件費	18,399,613	18.8	17,496,544	19.9	903,069	5.2
維持補修費	411,904	0.4	513,509	0.6	△ 101,605	△ 19.8
補助費等	6,252,683	6.4	5,775,716	6.6	476,967	8.3
積立金	9,072,275	9.2	7,602,428	8.6	1,469,847	19.3
投資及び出資金・貸付金	2,212	0.0	5,172	0.0	△ 2,960	△ 57.2
繰出金	6,696,478	6.8	7,246,500	8.2	△ 550,022	△ 7.6
合 計	98,129,895	100.0	87,987,348	100.0	10,142,547	11.5

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、表 11 のとおりである。

歳入総額は 203 億 8,456 万 8 千円で、前年度に比べ 28 億 9,483 万 1 千円 (12.4%) の減となっている。歳出総額は 200 億 7,671 万 7 千円で、前年度と比べ 19 億 4,796 万 4 千円 (8.8%) の減となっている。歳入歳出差引額 (形式収支額) は 3 億 785 万 1 千円で、前年度と比べ 9 億 4,686 万 7 千円 (75.5%) の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 11】 決算収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成30年度	20,384,568	20,076,717	307,851	0	307,851
平成29年度	23,279,399	22,024,681	1,254,718	0	1,254,718
比較増減額	△ 2,894,831	△ 1,947,964	△ 946,867	0	△ 946,867
増 減 率	△12.4%	△8.8%	△75.5%	—	△75.5%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 12** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 203 億 8,456 万 8 千円で、前年度に比べ 28 億 9,483 万 1 千円（12.4%）の減となっている。

対予算収入率は、99.4%で、前年度に比べ 3.8 ポイントの減となっている。また、対調定収入率は 94.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイントの減となっている。

不納欠損額は、2 億 8,093 万 9 千円で、前年度に比べ 1,689 万 5 千円（6.4%）の増となっている。主な不納欠損は、国民健康保険料 2 億 7,815 万 8 千円である。

また、収入未済の総額は、9 億 5,176 万円で、前年度より 2,382 万 6 千円（2.6%）の増となっている。主な収入未済は、国民健康保険料 9 億 1,635 万 7 千円、被保険者返納金 3,519 万 8 千円である。

【表 12】 歳入総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
予 算 現 額	20,505,138	22,567,211	△ 2,062,073
調 定 額	21,612,377	24,454,739	△ 2,842,361
収 入 済 額	20,384,568	23,279,399	△ 2,894,831
対 予 算 収 入 率	99.4%	103.2%	△ 3.8
対 調 定 収 入 率	94.3%	95.2%	△ 0.9
不 納 欠 損 額	280,939	264,044	16,895
収 入 未 済 額	951,760	927,934	23,826

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 13** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、都支出金（56.6%）、国民健康保険料（26.7%）、繰入金（10.3%）で、これらで全体の 93.6%を占めている。

国民健康保険制度の改革に伴い、給付に必要な費用は都が負担することとなったこと等により、歳入の増減についてみると、増加は都支出金 104 億 5,615 万 7 千円（959.3%）、減少の主なものは共同事業交付金 50 億 3,202 万 3 千円（皆減）、国庫支出金 40 億 6,228 万円（100.0%）、前期高齢者交付金 32 億 3,790 万円（皆減）となっている。

国民健康保険料の収納状況をみると、収入済額は 54 億 4,570 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 1,696 万円（2.1%）の減となっている。収入率は前年度を 1.0 ポイント下回り、82.1%となっている（**表 14**）。収入未済額については前年度に比べ 2,656 万 8 千円（3.0%）増加した。

【表 13】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国民健康保険料	5,445,703	26.7	5,562,663	23.9	△ 116,960	△ 2.1
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	47	0.0	50	0.0	△ 3	△ 6.0
4 都支出金	11,546,103	56.6	1,089,946	4.7	10,456,157	959.3
5 繰入金	2,101,901	10.3	2,710,621	11.6	△ 608,720	△ 22.5
6 繰越金	1,254,718	6.2	1,332,314	5.7	△ 77,596	△ 5.8
7 諸収入	35,648	0.2	37,506	0.2	△ 1,858	△ 5.0
8 国庫支出金	448	0.0	4,062,728	17.5	△ 4,062,280	△ 100.0
(療養給付費等交付金)	—	—	213,647	0.9	△ 213,647	皆減
(前期高齢者交付金)	—	—	3,237,900	13.9	△ 3,237,900	皆減
(共同事業交付金)	—	—	5,032,023	21.6	△ 5,032,023	皆減
合 計	20,384,568	100.0	23,279,399	100.0	△ 2,894,831	△ 12.4

【表 14】 国民健康保険料収納状況

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調 定 額	6,857,088	6,724,169	6,672,191	6,697,638	6,635,328
収 入 済 額	5,571,034	5,553,682	5,504,605	5,562,663	5,445,703
還付未済額(内数)	8,792	6,647	8,498	16,638	4,889
収 入 率	81.2%	82.6%	82.5%	83.1%	82.1%
不 納 欠 損 額	297,956	289,014	254,830	261,824	278,158
収 入 未 済 額	996,890	888,120	921,253	889,789	916,357

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表 15 のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は200億7,671万7千円で前年度に比べ19億4,796万4千円(8.8%)の減となっている。

執行率は97.9%で前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。

不用額は、4億2,842万1千円で、前年度に比べ1億1,410万9千円(21.0%)の減となっている。主な不用額は、保険給付費の3億4,847万3千円である。

【表 15】 歳出総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
予 算 現 額	20,505,138	22,567,211	△ 2,062,073
支 出 済 額	20,076,717	22,024,681	△ 1,947,964
執 行 率	97.9%	97.6%	0.3
不 用 額	428,421	542,530	△ 114,109

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、**表 16** のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費 56.2%、国民健康保険事業費納付金 34.3%で、これらで全体の 90.5%を占めている。

歳出においても歳入と同様、国民健康保険制度改革に伴い、区から都に国民健康保険事業費納付金を納付することになったこと等により、増減についてみると、増加は国民健康保険事業費納付金 68 億 9,565 万 1 千円(皆増)、減少の主なものは、共同事業拠出金 50 億 3,151 万 2 千円(皆減)、後期高齢者支援金等 25 億 1,580 万 8 千円(皆減)、介護納付金 10 億 5,055 万 2 千円(皆減)となっている。

【表 16】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	453,655	2.3	554,787	2.5	△ 101,132	△ 18.2
2 保険給付費	11,285,204	56.2	11,326,273	51.4	△ 41,069	△ 0.4
3 国民健康保険事業費納付金	6,895,651	34.3	—	—	6,895,651	皆増
4 保健事業費	155,015	0.8	170,586	0.8	△ 15,571	△ 9.1
5 諸支出金	1,287,192	6.4	1,366,058	6.2	△ 78,866	△ 5.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
(後期高齢者支援金等)	—	—	2,515,808	11.4	△ 2,515,808	皆減
(前期高齢者納付金等)	—	—	9,058	0.0	△ 9,058	皆減
(老人保健拠出金)	—	—	47	0.0	△ 47	皆減
(介護納付金)	—	—	1,050,552	4.8	△ 1,050,552	皆減
(共同事業拠出金)	—	—	5,031,512	22.9	△ 5,031,512	皆減
合 計	20,076,717	100.0	22,024,681	100.0	△ 1,947,964	△ 8.8

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

介護保険特別会計の決算収支の状況は、**表 17** のとおりである。

歳入総額は 156 億 2,954 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 5,174 万 2 千円 (3.0%) の増となっている。歳出総額は 152 億 1,349 万 5 千円で、前年度と

比べ 3 億 3,612 万 4 千円(2.3%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は 4 億 1,605 万 4 千円で、前年度と比べ 1 億 1,561 万 8 千円(38.5%)の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 17】 決算収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成30年度	15,629,549	15,213,495	416,054	0	416,054
平成29年度	15,177,807	14,877,371	300,436	0	300,436
比較増減額	451,742	336,124	115,618	0	115,618
増 減 率	3.0%	2.3%	38.5%	—	38.5%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 18** のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は 156 億 2,954 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 5,174 万 2 千円(3.0%)の増となっている。

対予算収入率は、100.3%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。また、対調定収入率は99.0%で、前年度と同率である。

不納欠損額は、4,250 万 4 千円で、前年度と比べ 51 万円(1.2%)の減となっており、全額が介護保険料である。

また、収入未済の総額は介護保険料 1 億 1,644 万 1 千円で、前年度より 411 万 2 千円(3.4%)減少した。

【表 18】 歳入総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
予 算 現 額	15,585,356	15,184,104	401,252
調 定 額	15,781,614	15,336,197	445,417
収 入 済 額	15,629,549	15,177,807	451,742
対予算収入率	100.3%	100.0%	0.3
対調定収入率	99.0%	99.0%	0.0
不納欠損額	42,504	43,014	△ 510
収入未済額	116,441	120,553	△ 4,112

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 19** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、支払基金交付金 24.0%、保険料 23.7%、

国庫支出金 20.4%、繰入金 16.2%で、これらで全体の 84.3%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは保険料 3 億 2,499 万円 (9.6%)、国庫支出金 1 億 1,609 万 1 千円 (3.8%) である。減少の主なものは支払基金交付金 4,936 万 3 千円 (1.3%) である。

介護保険料の収納状況をみると、収入済額は 36 億 9,808 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 2,499 万円 (9.6%) の増となっている。最近 5 年間の推移をみると調定額、収入済額、収入率いずれも伸びている (表 20)。収入未済額については前年度に比べ 411 万 2 千円 (3.4%) 減少した。

【表 19】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 保険料	3,698,085	23.7	3,373,095	22.2	324,990	9.6
2 使用料及び手数料	5	0.0	6	0.0	△ 1	△ 16.7
3 国庫支出金	3,190,646	20.4	3,074,555	20.3	116,091	3.8
4 支払基金交付金	3,750,405	24.0	3,799,768	25.0	△ 49,363	△ 1.3
5 都支出金	2,133,479	13.7	2,076,269	13.7	57,210	2.8
6 財産収入	814	0.0	868	0.0	△ 54	△ 6.2
7 繰入金	2,534,889	16.2	2,525,847	16.6	9,042	0.4
8 繰越金	300,436	1.9	287,152	1.9	13,284	4.6
9 諸収入	20,791	0.1	40,248	0.3	△ 19,457	△ 48.3
合 計	15,629,549	100.0	15,177,807	100.0	451,742	3.0

【表 20】 介護保険料収納状況

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調 定 額	3,044,010	3,409,614	3,486,900	3,531,468	3,850,149
収 入 済 額	2,894,743	3,259,154	3,330,937	3,373,095	3,698,085
還付未済額(内数)	5,104	5,421	7,060	5,178	6,880
収 入 率	95.1%	95.6%	95.5%	95.5%	96.1%
不 納 欠 損 額	40,389	37,694	39,556	42,998	42,504
収 入 未 済 額	113,982	118,187	123,466	120,553	116,441

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表 21 のとおりである。

歳出の決算額 (支出済額) は 152 億 1,349 万 5 千円で前年度に比べ 3 億 3,612 万 4 千円 (2.3%) の増となっている。

執行率は97.6%で、前年度に比べ0.4ポイントの減となっている。

不用額は、3億7,186万1千円で、前年度に比べ6,512万8千円(21.2%)の増となっている。主な不用額は、保険給付費3億251万7千円、地域支援事業費3,107万8千円である。

【表21】 歳出総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
予 算 現 額	15,585,356	15,184,104	401,252
支 出 済 額	15,213,495	14,877,371	336,124
執 行 率	97.6%	98.0%	△ 0.4
不 用 額	371,861	306,733	65,128

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、表22のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費が全体の88.0%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは保険給付費1億6,726万8千円(1.3%)、基金積立金1億5,301万7千円(166.2%)、減少の主なものは総務費2,072万8千円(3.5%)である。

【表22】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	579,220	3.8	599,948	4.0	△ 20,728	△ 3.5
2 保険給付費	13,382,780	88.0	13,215,512	88.8	167,268	1.3
3 地域支援事業費	758,596	5.0	721,075	4.9	37,521	5.2
4 基金積立金	245,099	1.6	92,082	0.6	153,017	166.2
5 諸支出金	247,800	1.6	248,754	1.7	△ 954	△ 0.4
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,213,495	100.0	14,877,371	100.0	336,124	2.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、表23のとおりである。

歳入総額は51億4,311万9千円で、前年度に比べ2億3,229万3千円(4.7%)の増となっている。歳出総額は50億4,949万1千円で、前年度に比べ2億6,318万8千円(5.5%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は9,362万8千円で、前年度と比べて3,089万5千円(24.8%)の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 23】 決算収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成30年度	5,143,119	5,049,491	93,628	0	93,628
平成29年度	4,910,826	4,786,303	124,523	0	124,523
比較増減額	232,293	263,188	△ 30,895	0	△ 30,895
増 減 率	4.7%	5.5%	△24.8%	—	△24.8%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 24** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は51億4,311万9千円で、前年度に比べ2億3,229万3千円（4.7%）の増となっている。

対予算収入率は100.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。また、対調定収入率は98.7%で、前年度と同率である。

不納欠損額は、515万3千円で、前年度に比べ53万7千円（11.6%）の増となっており、不納欠損額の全額が後期高齢者医療保険料である。

また、収入未済の総額は6,785万円で、前年度に比べ248万3千円（3.8%）増加した。主な収入未済は、後期高齢者医療保険料6,783万9千円である。

【表 24】 歳入総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
予 算 現 額	5,131,868	4,892,610	239,258
調 定 額	5,211,363	4,975,214	236,149
収 入 済 額	5,143,119	4,910,826	232,293
対予算収入率	100.2%	100.4%	△ 0.2
対調定収入率	98.7%	98.7%	0.0
不納欠損額	5,153	4,615	537
収入未済額	67,850	65,367	2,483

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 25** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、後期高齢者医療保険料54.8%、繰入金40.0%で、全体の94.8%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは後期高齢者医療保険料1億2,844万7千円（4.8%）、繰入金4,965万6千円（2.5%）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収入済額は28億2,094万

9千円で、前年度に比べて1億2,844万7千円(4.8%)の増となっている。最近5年間の推移をみると調定額、収入済額はともに伸び、収入率はほぼ横ばいである(表26)。収入未済額については前年度に比べ247万1千円(3.8%)増加した。

【表25】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較 増減額	比較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	2,820,949	54.8	2,692,502	54.8	128,447	4.8
2 使用料及び手数料	3	0.0	2	0.0	1	50.0
3 国庫支出金	8,478	0.2	-	-	8,478	皆増
4 広域連合支出金	1,862	0.0	500	0.0	1,362	272.4
5 繰入金	2,059,688	40.0	2,010,032	40.9	49,656	2.5
6 繰越金	124,523	2.4	75,817	1.6	48,706	64.2
7 諸収入	127,617	2.5	131,972	2.7	△ 4,355	△ 3.3
合 計	5,143,119	100.0	4,910,826	100.0	232,293	4.7

【表26】 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調 定 額	2,587,927	2,583,650	2,674,609	2,756,890	2,889,181
収 入 済 額	2,523,837	2,519,081	2,607,243	2,692,502	2,820,949
還付未済額(内数)	5,012	5,083	4,831	5,595	4,759
収 入 率	97.5%	97.5%	97.5%	97.7%	97.6%
不 納 欠 損 額	7,313	6,845	6,275	4,615	5,153
収 入 未 済 額	61,789	62,807	65,922	65,367	67,839

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表27のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は50億4,949万1千円で前年度に比べ2億6,318万8千円(5.5%)の増となっている。

執行率は98.4%で、前年度に比べ0.6ポイント増となっている。

不用額は、8,237万7千円で、前年度に比べ2,393万1千円(22.5%)の減となっている。主な不用額は、広域連合納付金の2,158万7千円である。

【表 27】 歳出総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
予 算 現 額	5,131,868	4,892,610	239,258
支 出 済 額	5,049,491	4,786,303	263,188
執 行 率	98.4%	97.8%	0.6
不 用 額	82,377	106,307	△ 23,931

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、**表 28**のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、広域連合納付金が、全体の 91.1%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは広域連合納付金 2 億 224 万 8 千円(4.6%)である。

【表 28】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	122,471	2.4	117,542	2.5	4,929	4.2
2 保険給付費	79,100	1.6	75,250	1.6	3,850	5.1
3 広域連合納付金	4,601,076	91.1	4,398,828	91.9	202,248	4.6
4 保健事業費	121,543	2.4	116,469	2.4	5,074	4.4
5 諸支出金	125,301	2.5	78,213	1.6	47,088	60.2
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,049,491	100.0	4,786,303	100.0	263,188	5.5

3 財産について

平成 30 年度における公有財産（土地及び建物、物権、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 土 地

平成 30 年度末現在高は 749,514.22 m²で、前年度末の 749,017.93 m²に比べ 496.29 m²の増となっている。主な増加理由は、白山一丁目土地 386.30 m²の取得である。

(2) 建 物

平成 30 年度末現在高は、442,124.39 m²で、前年度末の 448,123.36 m²に比べ 5,998.97 m²の減となっている。主な減少理由は、誠之小学校の一部解体に

よるものである。

(3) 物 権

物権の内容は、肥後細川庭園に係る地役権である。平成 30 年度末現在高は 573.48 m²で、年度中の増減はない。

(4) 無体財産権

平成 30 年度末現在高は 106 件で、前年度末より 6 件増加した。これは、著作権 6 件の増によるものである。

(5) 有価証券

平成 30 年度末現在高は 1,907 万 8 千円で、年度中の増減はない。

(6) 出資による権利

出資による権利は、平成 30 年度末現在、公益財団法人文京アカデミー外 4 団体に対する出えん 2 億 2,988 万 8 千円で、年度中の増減はない。

(7) 物 品（取得価格 50 万円以上の物品）

平成 30 年度末現在高は 1,995 点で、年度中の増加は 108 点、減少は 13 点で、前年度末に比べ 95 点増加した。

増加の主なものは、エアコンディショナー等の冷暖房機器類 55 点、食器洗浄機等のちゅう房機器類 13 点である。減少の主なものは、救助袋 5 点、特種用途自動車等の車両船舶類 3 点である。

(8) 債 権

平成 30 年度末現在高は 1 億 3,079 万 2 千円で、前年度末に比べ 1,891 万 7 千円減少している。これは、奨学資金貸付金 1,503 万 7 千円の減、入学支度資金貸付金 294 万円の減等によるものである。

(9) 基 金

平成 30 年度末現在高は 674 億 4,656 万円で、前年度末の 681 億 5,433 万 1 千円に比べ 7 億 777 万 1 千円減少している。

各基金の現在高の状況は**表 29**のとおりである。

積み立ての主なものは、学校施設建設整備基金の 63 億 2,700 万 9 千円、文京区財政調整基金の 25 億 7,421 万円、また取り崩しの主なものは、文京区財政調整基金の 52 億 6,700 万円、区民施設整備基金では、スポーツセンター改修工事などに要する経費への充当として 24 億 7,700 万円、学校施設建設整備基金では、学校施設快適性向上などに要する経費への充当として 22 億 4,255 万 2 千円である。

最近 5 年間の推移をみると、4 年前と比べて財政調整基金で 42 億 9,153 万

7千円（16.2%）減少、特定目的基金で101億9,378万6千円（29.7%）増加し、総基金残高（公共料金支払基金を除く。）で58億120万2千円（9.4%）増加している（表30）。

【表29】 基金の状況

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現 在 高	積 み 立 て	取 り 崩 し	平成30年度末 現 在 高	
文京区財政調整基金	24,968,919	2,574,210	5,267,000	22,276,129	
減 債 基 金	272,999	95,365	0	368,364	
特定目的基金	奨学資金の貸付基金	54,846	343	43	55,146
	教育研究奨励基金	31,247	25	25	31,247
	学校施設建設整備基金	19,026,573	6,327,009	2,242,552	23,111,030
	住 宅 対 策 基 金	27,472	22	0	27,494
	国 際 交 流 基 金	95,599	75	0	95,674
	地 域 福 祉 基 金	665,984	525	525	665,984
	区民施設整備基金	21,669,450	17,094	2,477,000	19,209,544
	介護給付費準備基金	1,032,449	245,099	0	1,277,549
	森 鷗 外 基 金	440	67	0	506
	石 川 啄 木 基 金	3,303	4	0	3,307
	樋 口 一 葉 基 金	5,049	238	0	5,287
子ども宅食プロジェクト基金	50,000	57,298	38,000	69,298	
積 立 基 金 計	67,904,331	9,317,374	10,025,145	67,196,560	
公共料金支払基金（定額基金）	250,000	0	0	250,000	
合 計	68,154,331	9,317,374	10,025,145	67,446,560	

【表30】 基金の年度末残高

（単位：千円）

区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度
財政調整基金	26,567,666	27,032,932	27,045,692	24,968,919	22,276,129
減 債 基 金	469,412	717,480	765,292	272,999	368,364
特定目的基金	34,358,281	39,235,437	39,475,499	42,662,413	44,552,067
総 基 金	61,395,358	66,985,849	67,286,483	67,904,331	67,196,560

※総基金には、公共料金支払基金の額を含まない

積み立て額	4,244,191	10,944,921	6,097,589	7,694,511	9,317,374
取り崩し額	4,887,125	5,354,431	5,796,955	7,076,662	10,025,145

4 地方債の状況について

平成30年度末現在高は53億595万4千円で、前年度末の51億4,462万1千円

に比べ 1 億 6,133 万 3 千円増加している（表 31）。平成 30 年度は、スポーツセンター改修工事のため、12 億円発行した。

償還額は 10 億 3,866 万 7 千円で、前年度の 19 億 1,972 万円に比べ 8 億 8,105 万 3 千円の減少となっている。主な償還としては、一般単独事業 1 億 9,227 万 5 千円、学校教育施設整備事業 1 億 8,506 万 9 千円、社会福祉施設整備事業 1 億 6,217 万 2 千円である。

5 年間の推移をみると、地方債については平成 26 年度 5 億円、29 年度 3 億 6,800 万円発行し、30 年度で 12 億円の発行をしている状況である。また、毎年度の償還の結果、地方債の現在高は 4 年前と比べて 43 億 1,715 万 9 千円減少している。

【表 31】 地方債の状況

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発 行 高	500,000	0	0	368,000	1,200,000
償 還 額	1,537,636	1,366,123	1,560,649	1,919,720	1,038,667
年度末現在高	9,623,113	8,256,990	6,696,341	5,144,621	5,305,954

5 財政指標等について

平成 30 年度普通会計決算における財政指標等については以下のとおりである。

ここでいう普通会計とは、総務省で定める基準をもって作成される統計的なもので、財政状況の把握や分析などに用いられ、一般会計を統一的に再構築したものである。

(1) 普通会計決算規模の推移

平成 30 年度普通会計決算における決算規模等の推移は、表 32 のとおりである。

平成 30 年度の実質収支は 45 億 8,034 万 6 千円であり、この実質収支から前年度のそれを差し引いた単年度収支はマイナス 3 億 2,387 万円である。また、これに財政調整基金の積立額及び取崩額等を加除した実質単年度収支はマイナス 30 億 1,666 万円である。

最近 5 年間の推移をみると、規模では 4 年前と比べて歳入で 26.4%、歳出で 26.3%伸びている。

【表 32】 普通会計決算規模の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入規模	82,137,666	88,330,181	86,383,977	92,383,883	103,855,995
歳出規模	77,412,279	85,379,536	83,213,220	87,001,637	97,806,004
歳入歳出差引額	4,725,387	2,950,645	3,170,757	5,382,246	6,049,991
翌年度に繰り越すべき財源	113,455	24,162	152,325	478,030	1,469,645
実質収支	4,611,932	2,926,483	3,018,432	4,904,216	4,580,346
単年度収支	1,745,336	△ 1,685,449	91,949	1,885,784	△ 323,870
実質単年度収支	5,606,734	△ 1,220,183	104,709	△ 190,989	△ 3,016,660

(2) 普通会計の財政指標

財政構造の健全性、弾力性等をみるための普通会計の財政指標の推移は、表 33 のとおりである。

【表 33】 財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支比率					
文京区	9.1	5.3	5.5	9.0	8.0
(特別区全体)	(5.7)	(5.7)	(5.0)	(6.1)	未確定
経常収支比率					
文京区	80.4	76.8	82.8	82.4	81.6
(特別区全体)	(80.7)	(77.8)	(79.3)	(79.8)	未確定

ア 実質収支比率

形式収支から翌年度の繰越し財源を差し引いたものが実質収支額であり、実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。どの程度が適切かは、当該団体の財政規模、経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

本区では、平成30年度決算において、8.0%と前年度から1.0ポイント下回った。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合であり、財政の弾力性を示すものである。

本区では、平成30年度決算において、81.6%と前年度を0.8ポイント下回った。

6 総括意見

(1) 歳入歳出決算の状況について

本区において平成30年度は、第3期基本構想実施計画の中間年度として、実施計画の着実な取組を行うべく予算を編成し、優先度の高い施策を重点施策として展開した。また、大規模な施設整備等により過去最大規模の予算となった。

そこで平成30年度の決算の状況をみると、まず一般会計において、その規模については、前年度と比較すると歳入で11.6%の増、歳出で11.5%の増、5年前と比較すると歳入で31.8%、歳出で28.8%の増となっている。

歳入については、特別区民税が納税義務者の増等により継続的に伸びており、歳入の伸びを支えている。収入率も年々向上し、平成30年度は前年度に引き続き99%を超えていることは評価できる。今後とも税収確保への積極的な取組を行い、高い収入率を維持されることを期待する。一般財源については、前年度と比較して8.2%と増加している。これは清算基準の抜本的な見直し等により地方消費税交付金等が減少した一方、特別区交付金、特別区税等が増加したことによるものである。しかし、こうした財源は景気変動の影響を受けやすいとともに、令和元年度も税源偏在是正等の税制改正等が歳入への影響を与えることが想定され、区の財政見通しは予断を許す状況ではない。引き続き社会経済状況の変化を的確に把握するとともに、国の税制改正等の動向に注視し、特別区としての主張、要請を適時行うなど、区の一般財源の確保に努められたい。

一方、収入未済額については、特別区民税では滞納整理対策の強化等により減少しているが、生活保護費弁償金では大きく増加するなど一般会計全体でみると約9億円の未収金が発生しており、未収金額の縮減に取り組む等、さらなる債権管理体制の強化を望むものである。

歳出に関して、まず投資的経費は、再開発事業や老朽化した公共施設の改修・更新等に係る経費の増により、76.5%の増となった。文京区公共施設等総合管理計画によると施設の老朽化により平成29年度から令和8年度までの10年間で、毎年度平均60億円を超える額の大規模改修、更新にかかる支出が見込まれている。このため施設の大規模改修、更新にあたっては、中長期的視点から基金、起債を活用して財政負担の平準化に努め、計画的かつ効率的な大規模改修、更新に取り組まれない。併せて施設、設備の効率的な維持管理、修繕や計画的な予防保全等により長寿命化を進めるとともにライフサイクルコストの削減を図られたい。

また、人件費については、退職者数の減による退職手当の減等により前年度に比べ1.4%の減となっている。今後とも職員数の適正化を図るとともに、AI・RPAなどICTも活用した事務改善や働き方改革、管理監督者の組織マネジメント力の強化、新たな課題に対応した組織改正や人員配置等を行うことにより効率的かつ効果的な組織運営に努められたい。あわせて、ベテラン職員の退職による世代交代により業務能力の低下が生じないように、各職場におけるOJTを実施するとともにベテラン職員の培った技術や知識を継承することにより職務遂行能力の維持、向上を図られたい。そのうえで、各職員がさらに時代に即応した政策

を形成できる能力を高めるなど、これからの文京区を創っていく職員を育成するよう積極的に取り組まれない。

扶助費では、喫緊の重要課題である待機児童対策への積極的な取組に伴い児童の保育委託費が顕著に増加したこと等により、6.0%の増となっている。子育て支援対策の充実強化に加え少子高齢社会の進行により扶助費については今後さらに増加することが想定される。

次に、特別会計についてみると、高齢化の進展に伴い医療・介護のニーズが高まっており、介護保険特別会計では2.3%、後期高齢者医療特別会計では5.5%、それぞれ歳出総額の増加となっている。また、国民健康保険では、高齢化の進展に対応した持続可能な医療保険制度を構築するための、事業の広域化、効率化等を推進する大きな制度改正が行われた。今後、団塊の世代が後期高齢者となるなど超高齢社会が急速に進展することから、保険給付等の一層の適正化に取り組むとともに、医療と介護との連携強化、地域包括ケアシステムの構築、生活習慣病予防の強化、健康寿命の延伸等、平成29年度に策定した「高齢者・介護保険事業計画」、「保健医療計画」、「第1期データヘルス計画」及び「第3期特定健康診査等実施計画」の着実な推進を図ること等により、安定的な制度運営と健全な財政運営の確保に努められたい。

また、収入未済額については、国民健康保険特別会計では9億5千万円、介護保険特別会計で1億1千万円、後期高齢者医療特別会計で6千万円を超過している。保険料の徴収体制の強化を図り、債権管理を適正に行うことにより、未収金額の縮減に取り組まれない。

なお、一般会計において、平成30年度に支払うべき高額な委託料が支払い遅延により年度内に執行されなかった事例が見受けられた。本件事業は、平成30年度の国、東京都の補助金の対象事業であるが、年度内での支払いが遅延したことにより当該補助金の交付に影響を受けることにもなる。そこで、原因の把握と必要な改善策を講じ、再発防止の徹底を図るとともに、庁内における内部統制の強化を図り、適正な財務事務を確保するよう求めるものである。

(2) 財産管理について

次に、財産管理についてみると、土地、建物等の公有財産については、新公会計制度が平成29年度に導入され、固定資産台帳、公有財産台帳が整備された。財産の的確な把握、管理及び価額の算定には、各部における台帳の登録、更新が適切に行われることが必要であることから、その前提となる台帳の記載要領、資産と経費の仕訳の基準など条件整備を早急に行うよう取り組まれない。

また、区有財産の貸し付けについては、適切な貸付料の算定、適切な基準による減免などに留意し、財産管理に遺漏がないよう努められたい。

(3) 財政運営について

財政指標から財政運営をみると、実質収支比率は前年度より1.0ポイント下回り8.0%となっている。また、経常収支比率は81.6%となっている。特に、経常

収支比率については、扶助費等の増加が大きく影響することから、今後、義務的経費が大きく増加すると、財政の硬直化が懸念される。

基金の状況は平成 30 年度において基金全体で 100 億円を取り崩したが、93 億円を積み立て、年度末残高では 674 億円と 4 年前と比べ 58 億円の増となっている。一方、地方債については、毎年度の償還により年度末現在高 53 億円と前年度と比べると増加したが、4 年前と比べ 43 億円の減少となっている。

以上のような状況から現在の本区の財政状況は健全性を維持していると評価できる。

ただし、今後、扶助費の増加や公共施設等の大規模改修、更新などにより歳出がさらに増加することが想定される。一方で、区の歳入は今後の景気の動向や国の税制改正の影響により減少することが懸念され、加えて、将来的には生産年齢人口の減少による税収の減が区の財政運営に影響を及ぼすことも懸念される。

そこで、新規事業については、事業の必要性を十分に精査するとともに、既存事業についても、財務書類等も活用した徹底的な業務見直しを行うとともに、A I ・R P A など I C T の活用等により効率的な区政運営に取り組まれない。

また、中長期的視点に立った計画的な財政運営を行っていくため、施設整備等に当たっては基金、起債を有効に活用するとともに、現在の第 3 期基本構想実施計画を適切に評価、検証し、新たな計画に反映し、効果的で計画的な施策の実現に取り組まれない。

以上により急速に変化する社会情勢にも迅速かつ柔軟に対応できる安定的な財政基盤を構築し、本区が直面する課題に果敢に取り組むことによって区民福祉の向上に引き続き努力されたい。